

第7節

アフリカ(サハラ以南)



える経済成長を記録し、インフレ率も10年前の5分の1へと低下するなど、全体として良好な実績を示している(2004年)^(注4)。

その一方で、アフリカは、深刻な貧困等いまだに多くの社会経済開発上の課題を抱えている。国連ミレニアム宣言の採択から5年目の節目となった2005年9月の国連首脳会合では、国連ミレニアム開発目標(MDGs)を含む開発問題が焦点となった。UNDPは、MDGs達成のために特に緊急の対応を必要とする「最優先国」27か国のうち21か国がアフリカの国であると報告している^(注5)。

このように、2005年はアフリカの問題がG8グレンイーグルズ・サミットや国連首脳会合等主要な国際会議の中心的議題となり、国際社会の関心が大きく高まった結果、国際社会からアフリカに対して多くの支援が表明された。さらに、世界各国にとって、国連改革やWTOドーハ・ラウンド交渉等の国際場裡においてアフリカとの協力が鍵となった。このように、2005年は国際社会の注目がアフリカに集中する「アフリカの年」となり、日本も国際社会と協調しつつ、対アフリカ支援の拡充やアフリカとの協力関係の強化を図った。

【総論】

2005年、アフリカでは、前年と同様、多くの国において、内戦やクーデター後初となる民主的選挙や憲法の国民投票の実施、国連平和維持活動(PKO)の任務完了等、開発の土台である平和と安定への第一歩が踏み出され、和平・民主化プロセスが一層進展した^(注1)。しかし、いまだに紛争が継続している地域があるほか^(注2)、多くのアフリカ諸国では、その平和は依然として脆弱なものである^(注3)。そのような平和を安定的・持続的なものに変えていくことが現在のアフリカにとって大きな課題である。

経済面では、原油価格の高騰が非産油国に悪影響を及ぼし得るといった懸念材料はあるものの、アフリカの14か国が5%を超

(注1) ブルンジ・リベリアでは、内戦後初の選挙が、ギニアビサウ・中央アフリカではクーデター後初の選挙が行われ、コンゴ民主共和国では憲法の国民投票が行われた。また、シエラレオネではPKOが任務を終了し、撤退した。
 (注2) エチオピア・エリトリア紛争、ソマリアでの抗争等。
 (注3) 2005年、新たなクーデターが発生したり、政治的緊張が表面化したものとしては、トーゴでの憲法に反する形での大統領世襲の試みや、モーリタニアでのクーデター、憲法改正決議否決に伴うケニアの全閣僚解任、コートジボワールにおける軍事衝突等がある。
 (注4) G8 グレンイーグルズ・サミットで発出されたコミュニケ「アフリカ」及び「アフリカ行動計画実施進捗(しんちよく)報告書」。
 (注5) UNDP「人間開発報告書2004」

(1) 対アフリカ外交の理念と基本政策 ～なぜ、アフリカか～

(イ) アフリカの重要性

アフリカに対し、日本は以下の観点から積極的な外交を行っている。

まず「アフリカ問題の解決なくして、世界の安定と繁栄はない」との考えから、国際社会の責任ある一員として、諸問題の解決に向けて協力するべく、対アフリカ支援を行っている。アフリカは、貧困・紛争等多くの課題を抱えており（図表「数字で見る『アフリカ問題』」参照）、MDGsのいずれの項目をも達成できない見込みの唯一の大陸である。深刻な「アフリカ問題」は、人道上無視できないものであると同時に、国境を越えて影響を及ぼすテロや感染症、環境問題等の問題は国際社会にとって大きな脅威である。

次に、日本は国際社会の中で、アフリカを自己の理念の実現を目指す際のパートナーとするべく、積極的に協議、働きかけを行っている。世界の国々の約3割に当たる53もの国を抱えるアフリカは、一国一票の投票で行われることの多い国際社会の意思決定において大きな影響力を持つ。特に、AUの設立以降は、アフリカ全体でまとまった投票行動をとることが多くなり、その存在感を増している。

さらに、日本はアフリカとの経済関係を強化し、安定的なものとするため、貿易投資の促進支援や連携強化を行っている。様々な資源を有すると同時に巨大市場となる可能性を秘めるアフリカは、重要な貿易パートナーとなり得る。例えば、先端産業に不可欠な希少金属（レアメタル）資源はアフリカに偏在しており、日本はこれを大量に輸入しているほか、世界全体の9.4%の埋蔵量を誇る石油も今後の国際石油市場の動きから注目される。また、アフリカは世界の14%に当たる約9億の人口を擁する市場だが、その人口増加率は世界一で、2025年には世界人口の約17%、2050年には約20%を占めるとの推計もあり、今後更に巨

大な市場となり得る。

(ロ) 「アフリカの年」における日本の基本政策

国際社会の注目がアフリカに集中した2005年、日本は国際社会と協調しつつ、対アフリカ支援を中心とする対アフリカ外交の推進に努めた。

アフリカを巡る主要な国際会議としてはアジア・アフリカ会議（1955年）から半世紀を記念し、50年前と同じインドネシアの地でアジア・アフリカ協力をうたったアジア・アフリカ首脳会議（4月）、アフリカ問題への国際社会の取組が主要議題となったG8グレンイーグルズ・サミット（7月）、MDGs達成状況を踏まえてアフリカ問題が中心を占める世界の貧困問題が話し合われた国連首脳会合（9月）、アフリカの国々が大部分を占める後発開発途上国（LDC）の開発問題への対応が主要な論点となったWTO香港閣僚会議（12月）等が行われた。このように、2005年はまさに「アフリカの年」であった。

このような国際社会の関心の高まりは、世界のアフリカに対する関心^{かん}を喚起すべく、日本が行ってきた努力の結実とも言える。すなわち、日本は、冷戦終結後から、欧米の援助国のアフリカに対する関心が低下した1990年代を通じて、アフリカ開発に



サッカー外交推進議連主催在京アフリカ大使との親善サッカー大会でプレーする逢沢外務副大臣（5月20日、東京・国立競技場）

関する世界最大級の政策フォーラムであるアフリカ開発会議((TICAD) 下記(2)で詳述)プロセスを推進したほか、2000年のG8九州・沖縄サミットの機会にアフリカ諸国とのアウトリーチ会合(拡大会合)を初めて行った。このような日本の取組には、アフリカ諸国から感謝と信頼の声が寄せられている。

さらに2005年は、国連・安保理改革に代表されるように、国際的枠組みの再構築に

向けた取組において、その行方を大きく左右するアフリカ諸国との協調が鍵となった年でもあった。日本は、アフリカ諸国を日本の理念や哲学を反映した国際的枠組みを構築するための重要なパートナーと位置付け、例えば国連・安保理改革については、具体的な成果は2006年以降に持ち越されたものの、アフリカ諸国と緊密に協議を行い、改革実現の可能性を追求した。

(2) 日本の具体的取組

(イ) 「アフリカの年」における日本の積極的貢献

2005年、日本は国際社会共通の課題に積極的に貢献すべきとの観点から、様々な国際会議においてアフリカ開発のためのイニシアティブを發揮した。4月のアジア・アフリカ首脳会議では小泉総理大臣から、「2008年のTICAD IV開催」及び「今後3年間でのアフリカ向けODA 倍増」を、G8 グレンイーグルズ・サミットでは「今後5年間でのODAの100億ドル積み増し」を発表したほか、12月にはWTO香港閣僚会議に向けて小泉総理大臣が、貿易を通じた途上国(特にLDC)の開発を進めるとの観点から、包括的な「開発イニシアティブ」^(注6)を打ち出した。

日本は、「アフリカの年」に高まったアフリカへの関心を低下させることなく、この望ましい動きを継続させるため、国際社会と協調しつつ、今後もアフリカが最も必要とする分野に対して支援を継続していく考えである。

(ロ) 国際場裡におけるアフリカ諸国との関係強化

日本は、国際社会における自らの理念実現を目指す際の強力なパートナーとなり得る、アフリカとの協力関係を構築するため

に努力している。例えば、世界の注目を集めた国連安保理改革の関係でも、AU・G4外相会議をはじめ、多くのアフリカの要人と協議して、信頼・協力関係を築き、改革の機運を高めた。

このような日本の努力は、国際場裡におけるアフリカによる日本支持に結実している。10月のユネスコ事務局長選挙においては、AUが早々に松浦事務局長の再選支持決議を行い、同事務局長再選の大きな力となった。また、6月の国際捕鯨委員会(IWC)では、加盟アフリカ諸国の大勢が鯨類の持続可能な利用を支持し、日本と同様の立場に立った。

(ハ) TICADプロセスを通じた継続的・長期的取組

日本は1993年に国連・アフリカのためのグローバル連合(GCA)との共催でTICAD Iを開催、以後UNDPを共催者に迎え、1998年にTICAD IIを、さらには世界銀行を共催者に加えて2003年にTICAD IIIを開催した。TICADプロセスは、アフリカ自身の自助努力(オーナーシップ)と国際社会の連携(パートナーシップ)を基本哲学とし、「平和の定着」、「経済成長を通じた貧困削減」、「人間中心の開発」を3本柱としている。

(注6)171ページ参照。

アフリカ開発の国際的枠組み



2005年は、「経済成長を通じた貧困削減」の理念の下、アフリカとの貿易投資の促進を目的として開催された2004年の TICAD アジア・アフリカ貿易投資会議 (AATIC) のフォローアップに重点が置かれた。具体的には、AATIC で日本が提示した①産業振興のための適切な政策の策定、②比較優位に基づく商品開発の推進、③地場中小企業の振興、④民間企業の社会貢献の促進、という「4つの提案」を基礎とし、外務省、財務省、経済産業省、国際協力銀行 (JBIC)、

JETRO、JICA、日本貿易保険 (NEXI)、海外技術者研修協会 (AOTS) 等の諸機関が言わば「チーム・オール・ジャパン」としてこれに取り組んできた。

また、アフリカ自身の自助努力による「平和の定着」を支援するために、3月に、紛争後のスーダン、コンゴ民主共和国などのアフリカ14か国に対して、難民帰還支援、小型武器回収、コミュニティ再建、選挙支援などの分野で合計約67億円に上る支援を決定した。9月の国連総会においては

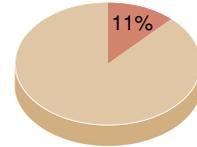
日・アフリカ経済関係

世界全体の資源埋蔵量・生産量に占めるアフリカの割合

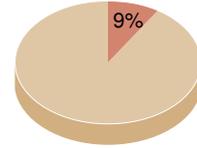
| | 単純な埋蔵量 | 使用可能な埋蔵量 | 生産量(2003年) | 用途等 |
|----------|--------|----------|------------|--------------------|
| プラチナ | 88% | 89% | 72% | 宝飾品、排気ガスの浄化触媒 |
| マンガン | 83% | 17% | 33% | 乾電池、磁石 |
| ダイヤモンド | 58% | 48% | 47% | 宝飾品 |
| リン鉱石 | 50% | 42% | 28% | 人造肥料 |
| コバルト | 約41% | 53% | 50% | 二次電池、特殊鋼 |
| パーミキュライト | 40% | 28% | 50% | 断熱材、軽量骨材 |
| 金 | 40% | 19% | 17% | 宝飾品、電気通信機器 |
| ガリウム | 33% | 41% | N.A | 半導体 |
| バナジウム | 32% | 23% | 25% | 高層ビルの構造建材、橋梁、超電導磁石 |
| チタン鉄鋼 | 30% | 15% | 22% | 旅客機、潜水艦 |

出典：Mineral commodity Summaries 2004

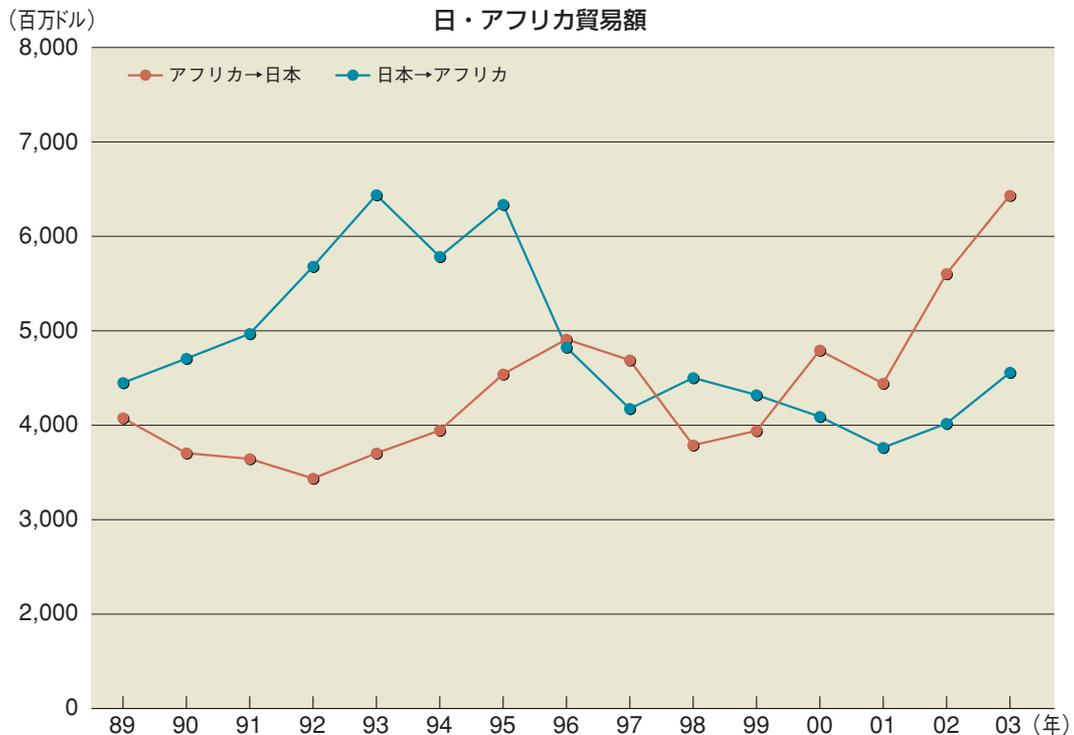
アフリカの石油生産割合(2004年)



アフリカの石油埋蔵量割合

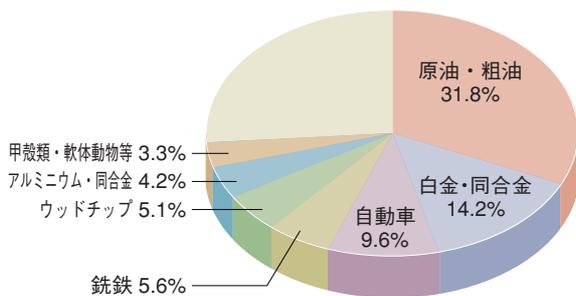


出典：British Petroleum Statistics

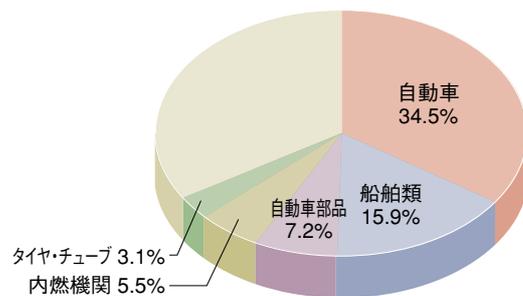


出典：IMF Direction of Trade Statistics

アフリカから日本への主要輸出品目(2004年)



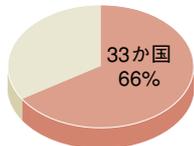
アフリカの日本からの主要輸入品目(2004年)



出典：通関統計2005

数字で見る「アフリカ問題」

後発開発途上国
(50か国)に占める
アフリカの割合



(2005年2月現在)

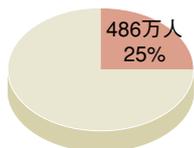
「後発開発途上国」とは…開発途上国の中でも特に開発が遅れている諸国。基準に基づき、国連総会の決議で決定。

HIV/エイズ感染者に
占めるアフリカの割合
(2003年)



出典：Report on the global AIDS epidemic 2004

難民・避難民数に
占めるアフリカの割合
(2005年)



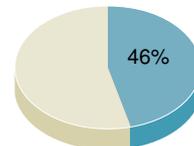
出典：UNHCRホームページ

出生時平均余命(2003年)



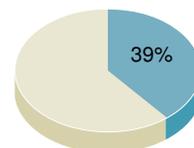
出典：人間開発報告書2005

アフリカにおける
1日1ドル未満で
生活する人の割合
(2001年)



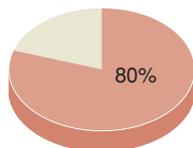
出典：人間開発報告書2005

アフリカにおける
成人(15歳以上)
非識字率(2003年)



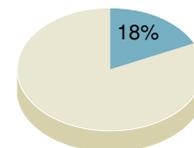
出典：人間開発報告書2005

PKO経費に占める
アフリカの割合
(2005年/2006年)



出典：国連総会決議より算出

アフリカにおける
5歳未満の幼児死亡率
(2003年)



出典：人間開発報告書2005

町村外務大臣が「アフリカの紛争後の状況における諸問題に関する TICAD 国際会議を開催する」と表明し、2006年2月に、紛争終結から復興・開発への切れ目ない支援を効果的に実施するための国際社会の取組の在り方につき、アフリカ諸国、主要ドナー国・国際機関が議論するための「TICAD 平和の定着会議」をエチオピアで開催し、日本からは塩崎外務副大臣(議長)、明石元国連事務次長ほかが出席した。

(二) アフリカとの相互理解の促進

2005年は「愛・地球博」が開催され、アフリカの文化が多くの日本人に紹介されるとともに、アフリカの多くの要人が訪日し、政府・民間レベルともに活発な日・アフリカ間の交流が行われた。

日本からは、逢沢外務副大臣がルワンダを訪問した(10月)ほか、河井外務大臣政務官(2月及び7月)、小野寺外務大臣政務官(1月)、福島外務大臣政務官(5月)、

伊藤信太郎外務大臣政務官（2006年1月、リベリア大統領就任式出席）もアフリカ諸国を訪問し、二国間関係の強化を図った。

さらに、6万3,000人の入場者数を記録した5月の「アフリカン・フェスタ」は、日本人にとって、ともすればなじみの薄いアフリカとの相互理解を深める好機になったと、日本人のみならず在京アフリカ外交団や在日アフリカ人からも好評を博した。

(ホ) 地域機関・準地域機関との協力関係
日本は、アフリカの各地域における紛争

の予防・解決、経済発展に貢献する地域機関（AU）及び準地域機関（西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）、南部アフリカ開発共同体（SADC）等）の活動が活発化していることを、TICADプロセスで重視するオーナーシップの一形態として歓迎し、その能力向上を支援してきた。2005年のSADC首脳会議には、佐藤アフリカ紛争・難民問題担当大使らが出席、また、泉・駐エチオピア大使を初代のAU常駐代表に任命するなど、日本が地域機関を重視している姿勢を示した。

(3) 各地域情勢

(イ) 東部地域

エチオピアでは、5月の国政選挙の結果、メレス首相が3選を果たした。エチオピア・エリトリア国境問題では、10月以降、エリトリアが停戦監視等を任務とする国連エチオピア・エリトリア・ミッションの活動に制限を課したため緊張が高まった。1991年以降、無政府状態が続くソマリアでは、1月に暫定連邦政府が樹立された。ケニアでは、11月に憲法改正国民投票が否決されたことを受けて大統領が一時全閣僚を解任した。タンザニアでは、12月に大統領選挙が実施され、キクウェテ新大統領が選出された。ウガンダでは、北部地域における反政府勢力の活動は沈静化しつつあるが、依然として160万人を超える難民・国内避難民が存在している。ケニア、タンザニア及びウガンダの三国間では、東アフリカ共同体（EAC）の下、1月に関税同盟が正式に発効した。

(ロ) 南部地域

アンゴラは10月に独立30周年を迎えた。スワジランドでは、1973年以来憲法が停止されていたが、2005年7月に国王が新憲法草案を承認し、2006年2月に発効した。南アフリカでは、6月にズマ副大統領の元側近が贈賄及び詐欺容疑で有罪判決を受けた

ことにより、ムベキ大統領は、事件への関与が取りざたされていた同副大統領を解任した。ジンバブエでは、3月に国民議会選挙が実施され、与党が圧勝したが、欧米諸国は「自由かつ公正」な選挙プロセスが確保されなかったとの厳しい評価を下した。同国では5月には「ゴミ片づけ作戦」と称する不法居住区の建造物の撤去が行われるなど引き続き国際社会との緊張関係が続いている。

(ハ) 中部地域

コンゴ民主共和国では、和平合意に基づき2006年6月末までに議会・大統領選挙を実施することになっており、その第一歩として12月に国民投票によって新憲法が採択された。ブルンジでは、議会選挙、大統領選挙が行われ、ンクルンジザ大統領政権が成立し、1993年に勃発した内戦からの平和的移行が完了した。ガボンでは11月に大統領選挙が行われ、現職のボンゴ大統領が再選され、1967年の就任以来、アフリカの現職大統領の中で最長の任期（7期、39年目）を務めることとなった。中央アフリカではクーデター後初の議会選挙、大統領選挙が行われ、ボジゼ暫定大統領が6月に正式に大統領に就任した。チャドではスーダン国境付近で反政府活動が活発化し、スーダン

アフリカにおける主な紛争（2006年2月現在）

シエラレオネ

構図：リベリアのテイラーの支援を受けた革命軍（RUF）が1991年3月に戦闘開始、東部ダイヤモンド産出地域を占拠したことによる端を発する政府軍と反乱軍との内戦。

推移・現状：以降、紛争激化。RUFはダイヤモンド密輸の見返りに、リベリアから武器や軍事支援を受け、紛争継続の間に非人道的行為を繰り返す、人道状況が悪化。1999年10月、UNAMSIL（国連PKO）が展開。2002年1月に武装解除を完了するなど平和は進展。同年5月に大統領選挙等を平和裡に実施後、治安は安定。一方、復興プロセスの遅れが懸念される。2005年末、UNAMSIL撤退。

課題：経済回復、UNAMSIL撤退後の同国自身の取組。

リベリア

構図：1989年にテイラー率いる反乱軍が武装蜂起したことによる端を発した内戦。

推移・現状：1997年にテイラーが大統領に就任したが、2002年、反政府勢力による武力活動が活発化。隣国に難民流出。2003年8月、内戦の激化、国際社会の仲介を経て、政府側と反政府勢力等との間で包括和平合意、移行政府発足。同年10月、UNMIL（国連PKO）が展開。2004年に入り、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰等及び難民帰還が本格化。2005年10月に大統領選挙等が実施。2006年1月、アフリカ初の民選での女性大統領が就任。

課題：新政府の円滑な運営、復興プロセスの着実な実施等。

スーダン

構図：政府（北部のアラブ系イスラム教徒）と反政府勢力（南部のアフリカ系キリスト教徒等）による1983年以内戦。西部ダルフールでは、アラブ系遊牧民とアフリカ系住民（いずれもイスラム教徒）との対立が、2003年から激化。

推移・現状：2005年1月、南北包括和平合意が成立し、内戦が終結。2005年3月、UNMIS（国連PKO）が展開。ダルフールでは、2004年4月に、停戦合意、AMIS（AUミッション）が展開。

課題：南北和平プロセスの着実な実施（和平合意の履行、復興、反政府勢力等との和解）、ダルフール地域の人道・治安問題の改善、当事者間の和平合意。

エチオピア・エリトリア国境紛争

構図：エチオピア・エリトリアの国境画定を巡る紛争。

推移・現状：2000年6月に停戦合意、同年12月に和平合意が成立。UNMEE（国連PKO）が展開。2005年10月、エリトリアによるUNMEEへの制限措置撤回、エチオピアによる国境委員会決定の完全受入れが進まない中、事態は膠着状態。

課題：国境画定、損害賠償等。

ソマリア

構図：武装勢力が各地に割拠、無政府状態。

推移・現状：2002年10月、停戦合意が成立。2004年10月、ユスフ暫定連邦大統領選出。12月にゲディ暫定連邦首相が任命され、2005年1月に暫定政府（TFG）がナイロビに樹立。首都モガディシュへの移転が進行中。2006年1月、ユスフ暫定連邦大統領とアデン暫定連邦国会議長は、暫定連邦議会関係等をうたった「アデン宣言」に署名。

課題：連邦制国家の樹立。

ルワンダ

構図：独立（1962年）以前からのツチ族とフツ族の対立。

推移・現状：1994年、大虐殺が発生（「ルワンダ大虐殺」）。同年7月、ルワンダ愛国戦線政権成立。2003年5月、新憲法採択、8月に大統領選挙、9月～10月に議会選挙を民主的に実施。

課題：経済・社会開発、国民和解。

ブルンジ

構図：独立（1962年）後からのツチ族とフツ族の対立。

推移・現状：1993年、内戦が発生。2001年、民族融和的な移行政権成立。2003年4月、AMIB（AUミッション）展開、2004年5月にONUB（国連PKO）に引き継がれる。2005年6月、地方選挙、7月、下院選挙、8月、大統領選挙を民主的に実施。

課題：治安回復、ONUB撤退（2006年12月末を予定）後の同国自身の取組、社会・経済開発。

コートジボワール

構図：2002年9月の政府軍と反政府勢力「新勢力」との対立以来、2003年1月に和平合意が成立したが、事実上国を南北に二分する状態が継続。

推移・現状：停戦監視のため、仏軍・UNOCI（国連PKO）が展開。2004年11月、政府軍の反政府勢力に対する攻撃を端に情勢は再び不安定化、経済制裁等を含む安保理決議が採択。2005年12月、上記決議を2006年12月まで延長。

課題：当事者の今後の和平合意実施プロセスへの再着手。

アンゴラ

構図：1975年の独立以降、政府軍と反政府勢力との間の内戦。

推移・現状：1990年以降、和平交渉と内戦の再発が繰り返されたが、2002年から反政府ゲリラ（UNITA）が大きく弱体化し、和平機運が高まった。2002年4月、停戦合意署名。

課題：インフラの復興、地雷除去、難民・避難民の帰還・再定住、元兵士の社会への再統合、議会・大統領選挙の実施等。

コンゴ民主共和国

構図：1997年のクーデター以降、共に周辺国の支援を受けた政府軍と反政府勢力が対立。1999年11月、MONUC（国連PKO）設立。2002年12月、暫定政権成立に関する包括合意。2003年7月、暫定政権が発足。

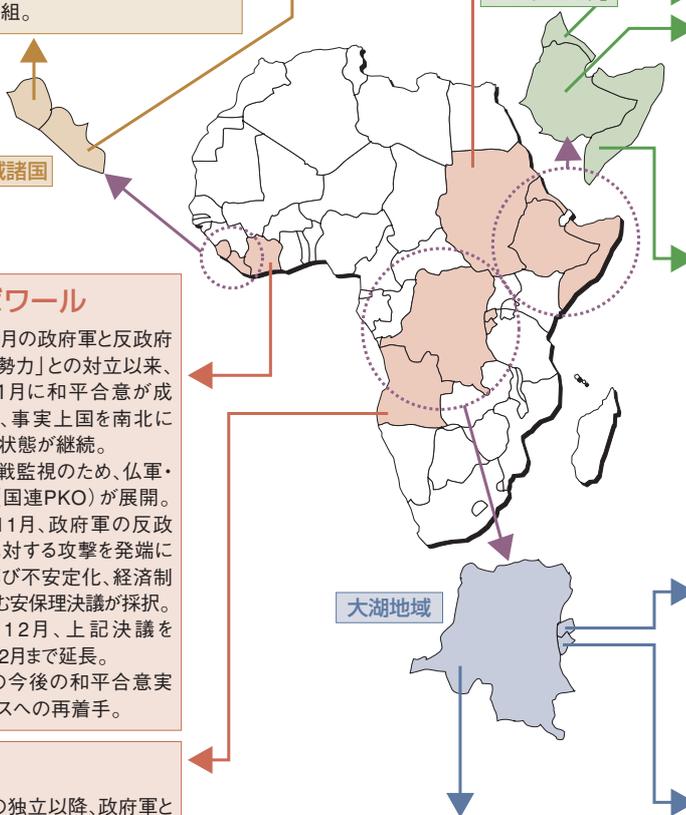
推移・現状：2005年12月、新憲法草案に対する国民投票実施。2006年6月末までに議会・大統領選挙実施予定。

課題：暫定政権の下での平和の定着（特に、東部の治安回復、元兵士の武装解除・動員解除・社会復帰等）、議会・大統領選挙の実施。

マノ河流域諸国

アフリカの角

大湖地域



との関係悪化を含め、2006年に予定されている大統領選挙に向け政治的不安定要素が増加している。

(二) 西部地域

従来紛争が多発していた西部地域は平和の定着に向け、一進一退の一年だった。2004年11月以来情勢が悪化していたコートジボワールでは、AU及び国連の調停を受け、10月に任期を満了したバグボ大統領が最大12か月元首にとどまることになったものの、12月にバニー新首相が就任し、和平プロセスを引き続き進展させることとなった。2月のトーゴにおけるエヤデマ大統領

死去に伴う内政混乱は大統領選挙の実施により、8月のモーリタニアにおけるクーデターも民主化プロセス進展により、いずれも沈静化している。10月から11月には、リベリアで大統領・議会選挙が平和裡に実施され、2006年1月にジョンソン・サーリーフ女史がアフリカ初の民選女性大統領として就任した。このほか、暫定政権下だったギニアビサウでも7月の大統領選挙で選出されたヴィエイラ大統領就任により正式に政権が発足、11月にはブルキナファソで大統領選挙が実施され、現職のコンパオレ大統領が再選された。



(左) ローラ・ブッシュ米国大統領夫人、コンドリーザ・ライス米国国務長官と共にリベリア大統領就任式に出席する伊藤外務大臣政務官 (2006年1月16日、リベリア・モンロビア)。(右) 就任演説を行うエレン・ジョンソン・サーリーフ・リベリア新大統領

TOPIC

アフリカにおける日本のマラリア対策支援 ～住友化学(株)のオリセットネット～

熱帯・亜熱帯地域を中心に、世界中で感染例が報告されているマラリアは、ハマダラカという蚊によってヒトに感染して起こる寄生虫疾患です。特にアフリカでは被害が深刻で、世界中で年間約3億人が新たにマラリアに感染し、100万人以上が死亡していますが、そのうちの約9割がサハラ砂漠以南に集中しています。その大半は5歳未満の子供で、彼らの死因の第1位となっています。また、アフリカ全体で120億ドルのGDPがマラリアによって失われ、経済的影響も無視できない状況にあるのです。

この世界的に取り組むべき問題に、日本の企業が重要な役割を演じています。マラリア対策には蚊帳の使用が効果的ですが、住友化学(株)は、独自の技術により蚊帳を織る糸の原料である合成樹脂に防虫剤を練り込み、徐々に有効成分がにじみ出して洗濯をしても5年もの間効果が持続する「オリセットネット」を開発しました。タンザニアのウサリバ村ではすべての家にオリセットネットが配布された結果、マラリアに感染する人が激減し、子供を病院に連れていく回数も減少しています。この長期残効型蚊帳は世界保健機関(WHO)により正式に認定されましたが、その供給能力増強と輸送コスト軽減のため、住友化学(株)はWHOの要請を受けて、製造技術が無償でタンザニアの企業(A to Z Textile Mills社、以下A to Z社)に提供し増産に努めています。また、同社が出資するタンザニアの法人に対し、国際協力銀行は蚊帳の増産に必要な資金の貸付けを行っています。オリセットネットの生産が開始されてから、A to Z社では900人を新たに雇用しました。増産体制が整えば更に1,000人以上の雇用が創出されることとなります。

日本政府は、アフリカに対する長期残効型蚊帳1,000万張の2007年までの供与を決定するなど、マラリアを含む感染症対策に重点的に取り組んできています。日本はこうした官民の連携により、マラリア予防のほか、アフリカへの投資推進を通じて、現地の雇用創出等の経済効果向上にも貢献しているのです。



オリセットネット(薄い青色)の中で眠る子供。
(提供:株式会社テレバック)